



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 崎山 一弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部責任者 (氏名) 松本 裕右 TEL 03-3404-7501
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,267	4.8	253	48.1	281	63.5	213	56.8
2025年3月期	8,838	4.0	171	481.7	172	291.8	136	—

（注）包括利益 2026年3月期 225百万円（75.6%） 2025年3月期 128百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.11	—	3.8	3.3	2.7
2025年3月期	31.84	—	2.4	2.0	1.9

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	8,601	5,688	66.1	1,366.35
2025年3月期	8,522	5,703	66.9	1,331.54

（参考）自己資本 2026年3月期 5,684百万円 2025年3月期 5,699百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	763	△159	△240	3,016
2025年3月期	△43	△849	△90	2,653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	85	62.8	1.5
2026年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	85	39.9	1.5
2027年3月期（予想）	—	10.00	—	10.00	20.00		42.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,775	3.5	166	32.6	174	20.4	112	△2.6	26.36
通期	9,527	2.8	308	21.7	325	15.5	200	△6.3	46.97

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	4,281,200株	2025年3月期	4,281,200株
2026年3月期	120,690株	2025年3月期	689株
2026年3月期	4,262,758株	2025年3月期	4,280,511株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,142	4.7	277	25.9	307	38.3	239	65.9
2025年3月期	8,735	4.9	220	126.7	222	114.7	144	409.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期	56	19	—	—
2025年3月期	33	73	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
2026年3月期	8,702	5,814	5,814	5,803	66.8	1,396	69	
2025年3月期	8,604	5,803	5,803	5,803	67.4	1,355	02	

(参考) 自己資本 2026年3月期 5,810百万円 2025年3月期 5,800百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手方法)

当社は、2026年5月28日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月1日～2026年3月31日)における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料価格の高騰や円安に伴う物価上昇、不安定な国際情勢、深刻化する人手不足に伴う労務コストの上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

化粧品業界におきましては、外出機会の増加やインバウンド需要の回復により市場全体は活性化しているものの、消費者の価値観の多様化や購買行動の変化により、ブランド間の競争は一段と激しさを増しております。

こうした経営環境の中、当社グループの主力事業である直営店舗事業は、国内化粧品市場の回復もあり、売上高は増加傾向となりました。2024年3月期からスタートした中期経営計画の最終年度として、「製品価値向上」「サロン価値向上」「新しい価値の創造」の3つの重点課題に取り組み、売上高の向上及び顧客層の拡大に努めてまいりました。

また、2026年1月の創業記念日に開催した「60周年メディア発表会」において当社ブランドを広く発信するとともに、ブランディングに基づき、首都圏の大型店舗を中心とした戦略的な店舗改装を継続して実施した他、最高峰深層エイジングケア「シーボン ACシリーズ」の記念デザイン製品の投入や、主力製品「フェイシャルリスト トリートメントマセ」等の「フェイシャルリストシリーズ」の刷新により、ブランドプロモーションの強化と顧客体験価値の深化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は、当初の想定通りに進捗したことに加え、2023年10月の規約変更に伴う経過措置の終了を受け、最新の実態に基づき役員算出単価を再評価した結果、契約負債が152,624千円減少し、改めて算定された額を売上高へ振り替えたこともあり、9,267,050千円(前年同期比4.8%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は253,259千円(前年同期比48.1%増)、経常利益は281,785千円(前年同期比63.5%増)となりました。売上高の増加に伴う各段階利益の改善に加え、自己株式の取得により資本金等の額が減少したことで、住民税の税負担が当初想定を下回り抑制されたこと、業績の回復に伴い現時点での将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性が見込まれる部分について法人税等調整額(益)が発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は213,614千円(前年同期比56.8%増)となりました。

当連結会計年度における当社グループの主な取り組みは以下の通りであります。

重点課題①「製品価値向上」

素肌の美しさと健やかさ、そして人生に輝きと豊かさを提供するため、「肌と心を科学する」というR&Dパーパスのもと、当期においても研究開発および製品開発を強力に推進し、独自の製品・サービスの価値創造に努めてまいりました。

基礎研究におきましては、これまで深化させてきた肌・心・身体つながりに着目した研究を軸に、科学的根拠に基づくアプローチの高度化を図りました。当期は、前期に引き続き心理状態が肌に及ぼす影響の解明を重点テーマとし、最新の科学的知見を取り入れた研究に注力いたしました。具体的には、生体内エクソソームに着目し、バイオインフォマティクスを用いた網羅的解析により、ストレスが皮膚遺伝子に与える影響や、次世代スキンケア開発の分子基盤となるメカニズムの解明を進めました。加えて、心理的因子であるオキシトシンおよびコルチゾールが真皮におけるヒアルロン酸合成機構に及ぼす影響を特定するなど、心と肌の相関性に関する知見を一層深化させております。

また、サービス面の研究においては、フェイシャルケアが心身に及ぼすポジティブな効果について客観的検証を進め、当社技術の科学的根拠の強化を図りました。

製剤研究においては、当社のロングセラー製品である「フェイシャルリスト トリートメント マセ」に採用されている「持続性液晶構造」に着目し、その機能解明を進めました。その結果、「皮膚の健康」「皮膚の清潔」「触覚的心地よさ」という3要素の観点から、皮膚機能と心理的満足の両面に働きかける新たなスキンケアアプローチの可能性が示唆されました。

これらの研究成果は、当社の製品開発における機能的価値の裏付けとなるとともに、顧客一人ひとりの「肌と心」に寄り添う独自のビューティプログラムの進化に直結するものです。今後も、研究開発を起点とした高付加価値な製品・サービスを提供することで、ブランド価値のさらなる向上と持続的な成長を実現してまいります。

<2026年3月期の主な研究発表>

幸福感とストレスが皮膚遺伝子に与える影響：オキシトシンおよびコルチゾールの作用解析

(2025年7月 第50回日本化粧品学会)

表皮細胞エクソソーム内miRNAのストレスホルモン応答解析は次世代スキンケア開発の分子基盤を提供する

(2025年7月 第50回日本化粧品学会)

オキシトシンおよびコルチゾールによるヒアルロン酸合成機構の解析

(2025年11月 第98回日本生化学会)
頭頸部への経穴刺激を含むフェイシャルケアが心身に与える効果
(2025年12月 第29回日本統合医療学会)
触覚コミュニケーションを活かした液晶型クリーム製剤による心身健康支援
(2026年3月 第27回日本健康支援学会)

重点課題②「サロン価値向上」

ブランディング戦略に基づいた、店舗の改装や移設を実施したほか、店舗スタッフの専門知識、施術技術、および接客スキルの向上を目的とした教育研修を強化いたしました。人材基盤を強固なものとして、サロンでのアフターサービスを「パーソナライズされた美容体験」へと深化させることで、顧客満足度の向上に努めました。

新たな顧客の開拓に関しましては、ブランディング戦略に基づいたイベント出展ブースのデザイン刷新により視認性を高めるとともに、出展ごとの費用対効果を検証し、ターゲット層が集まる会場を選定し、質の高い顧客獲得を狙う等、効率的なチャネルでの集客に注力いたしました。これらの取り組みが奏功し、新規顧客の来店数は前年同期比109.4%と前連結会計年度に引き続き当連結会計年度も堅調に推移いたしました。加えて、質の高い顧客獲得が進んだことと、教育研修の強化による店舗スタッフの接客の質の向上により、新規顧客の購入単価は前年同期比104.0%へと向上し、これに伴い新規顧客による売上高は前年同期比119.6%と大きく増加いたしました。

ロイヤル顧客の醸成に関しましては、2024年3月期に開設した「ロイヤルカスタマー専用デスク」において、お客様の声を直接収集し、サービス改善へフィードバックする体制を構築しております。本社とお客様との直接的な接点を持つことで、顧客ロイヤルティの向上を図ってまいりました。サロンにおいても、ロイヤル顧客へ日頃の感謝を伝える「ロイヤルデー」を継続的に開催し、特別感のある体験価値を提供しております。これら継続的な施策の結果、当連結会計年度におけるロイヤルカスタマー数は、目標として定めていた12,000人を突破し、現在も順調に増加傾向にあります。

しかしながら、店舗スタッフにおける採用難等も影響し、直営店舗での接客数が横ばい傾向にあるため、既存顧客の継続数^{*}は前年同期比100.5%と微増となり、継続顧客への売上高は前年同期比3.4%増となりました。

重点課題③「新しい価値の創造」

持続的な成長基盤の構築に向け、主力事業である直営店舗事業以外の領域における「新しい価値の創造」を推進し、「ヘア事業の拡大」「海外販路の拡大」「子会社の再拡大」に注力いたしました。

ヘア事業に関しましては、ヘアサロン「neaf」での評価制度改定に伴う意識改革が定着し、生産性の向上により売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。特に、フェイシャルリストサロンとの併設店舗であるneaf蒲田店では、相互送客モデルが軌道に乗ったことや、常時1名のスタイリストで運営していることでのマンツーマンの個室接客が功を奏し、neaf六本木店、neaf恵比寿店を上回る顧客単価となりました。また、neaf六本木店では世界に誇る日本の美容師、美容室を表彰する『KAMI CHARISMA 2026 アワード』にて、カミカリスマサロン トリートメント&スパ部門を受賞いたしました。

海外販路の拡大に関しましては、中国偏重の販路拡大を見直し、アジア圏や欧州等の企業との接点拡大を進めてまいりました。展示会等での接点からの着実な販路拡大に動いていたものの、世界情勢の緊迫化により、出荷が遅れが生じる等の様々な問題もあり、不安定な状況となりました。

子会社の再拡大に関しましては、売上高向上及び利益率の改善が一段と進捗しました。利益率の高い製品の販売に注力し、BtoB仕入プラットフォームの活用による新販路拡大や、直取引の販路の拡大を推進したことにより、売上高は前年同期比120.1%となりました。

※ 継続数

：1ヵ月に1回以上来店のあるお客様ののべ人数

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,803,294千円となり、前連結会計年度末に比べ189,402千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比362,523千円増)によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,798,323千円となり、前連結会計年度末に比べ110,776千円減少いたしました。その主な要因は、建物及び構築物の減少(前連結会計年度末比78,806千円減)と敷金及び保証金の減少(前連結会計年度末比49,654千円減)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,570,974千円となり、前連結会計年度末に比べ80,060千円増加いたしました。その主な要因は、契約負債の減少(前連結会計年度末比152,624千円減)、その他流動負債の増加(前連結会計年度末比262,309千円増)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は342,484千円となり、前連結会計年度末に比べ13,514千円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加(前連結会計年度末比19,489千円増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は5,688,159千円となり、前連結会計年度末に比べ14,949千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加(前連結会計年度末比128,004千円増)があった一方で、自己株式の取得(前連結会計年度末比154,561千円増)を行ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.1%(前連結会計年度末は66.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が238,302千円となり、売上高の拡大に伴う当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ362,523千円増加し、当連結会計年度末には3,016,160千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は763,099千円(前連結会計年度は△43,156千円)となりました。契約負債の減少152,624千円、法人税等の支払額74,292千円があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上238,302千円、減価償却費216,321千円、棚卸資産の減少104,363千円、未払消費税等の増加250,175千円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は159,994千円(前連結会計年度は△849,160千円)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入58,513千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出209,217千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は240,686千円(前連結会計年度は△90,216千円)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出154,867千円、配当金の支払額85,819千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	64.2	66.9	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	71.2	55.9	60.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	747.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象として

おります。

(注4) 2025年3月期と2026年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

(注5) 2025年3月期と2026年3月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内の経済環境は継続的な賃金上昇が消費マインドを下支えし、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の緩やかな回復が期待されます。一方で、緊迫化するイラン情勢をはじめとする地政学リスクが、日本経済に影を落としております。原油価格の高騰やホルムズ海峡等における物流網の混乱は、エネルギーコストの上昇のみならず、化粧品原料や容器包装材の調達コスト、さらには国内外の物流経費を一段と押し上げる要因となっております。加えて、深刻化する人手不足に伴う労務コストの上昇など、企業経営を取り巻く状況は依然として不透明な情勢が続くものと見られます。

当社グループの持続的な成長と企業価値向上を目指し、新たな中期経営計画(2027年3月期～2029年3月期)を始動いたします。本中期経営計画では「美しさを共に奏でる」というビジョンのもと、企業価値の向上に取り組んでまいります。

<2027年3月期の取り組み>

1. 主体性あふれる組織づくり

現場の声を製品開発やサービス改善に直結させる現場起点のイノベーションを促進し、社員一人ひとりが自ら考え行動する主体性のあふれる企業文化を醸成します。当社グループの成長の源泉である現場社員「フェイシャリスト」が、その専門性を最大限に発揮し、より一層接客に専念できる環境の整備をさらに進めてまいります。

また、積極的な採用と並行し、役割と成果をより公正に反映した評価スキームの再定義や、働きがいを高める施策を通じて社員満足度を向上させ、離職率を低減させます。これにより、美容社員の稼働人数を拡大し、人材の確保と育成の両輪で持続的な成長基盤を築きます。

2. 顧客体験価値の深化

長年蓄積してきた延べ189万件超の客観的な肌データに加え、年間約18万件の顧客アンケートやファンミーティング等を通じて収集したデータを分析し、これらの結果を研究開発に反映することで、一人ひとりのお客様に寄り添った高機能な製品開発を実現させる仕組みの高度化を図り、付加価値の高い製品開発を推進してまいります。

合わせてOMO戦略を加速させ、サロンとECを融合したシームレスな購買体験を確立することで、お客様との接点を拡大し、LTV(顧客生涯価値)の最大化を目指してまいります。

3. 生産体制と品質管理体制の向上

生産・物流DXを推進し、生産の自動化、合理化を進めるとともに物流体制を強化します。また、工場を単なる製造拠点から、当社のモノづくりを体現し価値を発信する「魅せる生産現場」へと進化させ、ブランド価値の向上に繋げてまいります。

4. 店舗オペレーションの効率化・接客効率の改善

店舗業務の一部アウトソーシングや店舗オペレーションのDX化、リソースの適正配置により、店舗での接客時間を確保し、接客効率をアップさせます。加えて、トップフェイシャリストの「思考プロセス」を解析し可視化することによる全社的な接客レベルの底上げスキルアップを促します。これら「接客効率の向上」と「フェイシャリストのスキルアップ」の相乗効果により、収益性の改善を図ってまいります。

5. シナジー効果による新たな店舗形態の出店

フェイシャリストサロンやヘアサロンneaf、子会社である株式会社ジャフマック等において、各事業間でのシームレスな相互送客を含め、新たなシナジー効果を生み出してまいります。美のトータルサポートにより新たな店舗形態の創出に繋げ、既存事業の活性化により、顧客単価とLTVの向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しており、現時点では国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定はありません。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653,637	3,016,160
受取手形及び売掛金	※1 817,202	※1 807,435
商品及び製品	404,029	359,907
仕掛品	67,102	65,340
原材料及び貯蔵品	431,301	372,837
未収消費税等	91,979	—
その他	148,816	181,895
貸倒引当金	△176	△281
流動資産合計	4,613,892	4,803,294
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,321,247	4,315,922
減価償却累計額	△2,079,976	△2,153,457
建物及び構築物(純額)	2,241,271	2,162,464
機械装置及び運搬具	687,823	679,824
減価償却累計額	△642,150	△632,164
機械装置及び運搬具(純額)	45,672	47,659
工具、器具及び備品	844,633	836,144
減価償却累計額	△723,913	△724,359
工具、器具及び備品(純額)	120,720	111,785
土地	244,827	244,827
建設仮勘定	1,484	—
有形固定資産合計	2,653,974	2,566,736
無形固定資産	35,121	24,258
投資その他の資産		
投資有価証券	317,142	323,139
敷金及び保証金	684,480	634,825
繰延税金資産	2,984	36,495
その他	238,396	235,869
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,220,003	1,207,329
固定資産合計	3,909,099	3,798,323
資産合計	8,522,992	8,601,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	76,665	77,679
未払金	608,309	600,563
未払法人税等	63,047	57,958
契約負債	1,568,554	1,415,929
賞与引当金	—	596
役員賞与引当金	—	1,988
資産除去債務	30,802	10,414
その他	143,534	405,843
流動負債合計	2,490,913	2,570,974
固定負債		
資産除去債務	281,524	301,013
その他	47,445	41,471
固定負債合計	328,970	342,484
負債合計	2,819,883	2,913,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	483,930	483,930
資本剰余金	367,830	367,830
利益剰余金	4,686,710	4,814,714
自己株式	△1,501	△156,062
株主資本合計	5,536,970	5,510,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,028	163,416
為替換算調整勘定	10,664	10,884
その他の包括利益累計額合計	162,692	174,300
新株予約権	3,445	3,445
純資産合計	5,703,108	5,688,159
負債純資産合計	8,522,992	8,601,618

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	※1 8,838,895	※1 9,267,050
売上原価	2,095,426	2,235,962
売上総利益	6,743,469	7,031,087
販売費及び一般管理費	※2,※3 6,572,450	※2,※3 6,777,827
営業利益	171,019	253,259
営業外収益		
受取利息	404	831
受取配当金	7,587	8,744
投資有価証券売却益	445	10,786
受取家賃	—	6,925
その他	3,870	3,177
営業外収益合計	12,308	30,465
営業外費用		
支払利息	2	—
支払手数料	5,312	1,239
支払補償費	5,041	—
為替差損	613	219
その他	11	481
営業外費用合計	10,982	1,940
経常利益	172,344	281,785
特別利益		
固定資産売却益	※4 2,612	—
特別利益合計	2,612	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,127	※5 4,021
減損損失	※6 16,871	※6 39,460
その他	1,800	—
特別損失合計	35,798	43,482
税金等調整前当期純利益	139,158	238,302
法人税、住民税及び事業税	81,665	63,436
法人税等調整額	△78,779	△38,747
法人税等合計	2,886	24,688
当期純利益	136,272	213,614
親会社株主に帰属する当期純利益	136,272	213,614

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	136,272	213,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,371	11,387
為替換算調整勘定	3,386	220
その他の包括利益合計	※ △7,985	※ 11,607
包括利益	128,286	225,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,286	225,222

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	4,636,048	△1,501	5,486,308
当期変動額					
剰余金の配当			△85,610		△85,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			136,272		136,272
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50,661	—	50,661
当期末残高	483,930	367,830	4,686,710	△1,501	5,536,970

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	163,400	7,277	170,678	2,871	5,659,857
当期変動額					
剰余金の配当					△85,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					136,272
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,371	3,386	△7,985	574	△7,411
当期変動額合計	△11,371	3,386	△7,985	574	43,250
当期末残高	152,028	10,664	162,692	3,445	5,703,108

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	483,930	367,830	4,686,710	△1,501	5,536,970
当期変動額					
剰余金の配当			△85,610		△85,610
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,614		213,614
自己株式の取得				△154,561	△154,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	128,004	△154,561	△26,557
当期末残高	483,930	367,830	4,814,714	△156,062	5,510,413

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	152,028	10,664	162,692	3,445	5,703,108
当期変動額					
剰余金の配当					△85,610
親会社株主に帰属する 当期純利益					213,614
自己株式の取得					△154,561
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,387	220	11,607	—	11,607
当期変動額合計	11,387	220	11,607	—	△14,949
当期末残高	163,416	10,884	174,300	3,445	5,688,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,158	238,302
減価償却費	153,432	216,321
減損損失	16,871	39,460
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	596
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,988
受取利息及び受取配当金	△7,992	△9,575
支払利息	2	—
為替差損益(△は益)	613	219
支払補償費	5,041	—
固定資産除却損	17,127	4,021
固定資産売却損益(△は益)	△2,612	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△445	△10,786
売上債権の増減額(△は増加)	24,872	9,767
前払費用の増減額(△は増加)	△5,162	△16,942
未収消費税等の増減額(△は増加)	△91,758	91,979
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,431	104,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,448	1,014
未払金の増減額(△は減少)	△2,732	△12,870
未払消費税等の増減額(△は減少)	△43,221	250,175
未払事業税の増減額(△は減少)	538	5,767
長期末払金の増減額(△は減少)	△5,285	△2,038
契約負債の増減額(△は減少)	△145,943	△152,624
その他	10,917	67,199
小計	57,462	826,196
利息及び配当金の受取額	8,582	11,195
利息の支払額	△2	—
補償金の支払額	△6,161	—
法人税等の支払額	△103,037	△74,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,156	763,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△883,368	△209,217
有形固定資産の売却による収入	2,650	—
無形固定資産の取得による支出	△4,387	△807
投資有価証券の売却による収入	545	21,268
敷金及び保証金の差入による支出	△5,360	△21,445
敷金及び保証金の回収による収入	56,699	58,513
長期前払費用の取得による支出	△13,754	△8,305
その他	△2,185	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△849,160	△159,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,900	—
自己株式の取得による支出	—	△154,867
配当金の支払額	△85,809	△85,819
リース債務の返済による支出	△1,344	—
その他	△162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,216	△240,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,497	104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△980,036	362,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,673	2,653,637
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,653,637	※ 3,016,160

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジャフマック

倩朋(上海)化粧品有限公司

株式会社クリニメディック

株式会社天然酵母研究所

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち倩朋(上海)化粧品有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

② 棚卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

当社及び連結子会社は主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法)を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年~50年

機械装置及び運搬具 4年~17年

工具、器具及び備品 3年~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ホームケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、ホームケア製品の提供及び付与したポイントを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントについては、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

② サロンケア製品の取引に係る収益認識

当社は、顧客との「会員アフターサービス規約」において、サロンケア製品の提供及びフェイシャルサービスにパックケアをプラスした施術サービスを履行義務として識別し、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、施術サービスについては、施術サービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	1,429千円	1,479千円
売掛金	815,772	805,955

※2 当社において、前連結会計年度については運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しておりました。

なお、当連結会計年度につきましては、取引銀行2行とのコミットメントライン契約を解除しております。

コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	—
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	—

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、すべて顧客との契約から生じる収益の金額であり、顧客との契約から生じる収益以外の収益は含まれておりません。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
従業員給料	2,485,919千円	2,605,043千円
退職給付費用	16,757	17,811

※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	170,327千円	189,509千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,612千円	—
計	2,612	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	16,979千円	4,021千円
工具、器具及び備品	147	0
計	17,127	4,021

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
天満屋倉敷店他	店舗	建物他	16,871

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,871千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物16,326千円、工具、器具及び備品544千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
イマトリ春日店他	店舗	建物他	39,460

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗を基本単位とし、当社の本社、工場等の共有施設につきましては全社資産としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額39,460千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物26,954千円、工具、器具及び備品10,340千円、ソフトウェア2,166千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主な資産は将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△13,415千円	27,411千円
組替調整額	△445	△10,786
法人税等及び税効果調整前	△13,860	16,624
法人税等及び税効果額	△2,488	5,236
その他有価証券評価差額金	△11,371	11,387
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,386	220
その他の包括利益合計	△7,985	11,607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式	689	—	—	689
合計	689	—	—	689

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,445
合計		—	—	—	—	—	3,445

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月9日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月27日

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,281,200	—	—	4,281,200
合計	4,281,200	—	—	4,281,200
自己株式				
普通株式 (注)	689	120,001	—	120,690
合計	689	120,001	—	120,690

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加120,001株は、2026年2月5日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加120,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	3,445
合計		—	—	—	—	—	3,445

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月6日 取締役会	普通株式	42,805	利益剰余金	10	2025年9月30日	2025年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年5月13日 取締役会	普通株式	41,605	利益剰余金	10	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,653,637千円	3,016,160千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,653,637	3,016,160

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、化粧品及び医薬部外品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,331.54円	1,366.35円
1株当たり当期純利益	31.84円	50.11円

(注) 1. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,272	213,614
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	136,272	213,614
普通株式の期中平均株式数(株)	4,280,511	4,262,758
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2022年7月21日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 190個 (普通株式 19,000株)	2022年7月21日開催の取締役会決議による第3回新株予約権 新株予約権の数 190個 (普通株式 19,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。